平成24年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月26日

上場会社名　株式会社アスコット　　上場取引所　大
コード番号　3264　URL　http://www.ascotcorp.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 加賀谷　愼二
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部マネージャー　(氏名) 中澤　智史　TEL 03-5363-8426

四半期報告書提出予定日　平成24年4月26日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第2四半期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第2四半期	1,908	―	8	―	△94	―	△95	―
23年9月期第2四半期	163	△60.9	△88	―	△220	―	△223	―

(注)包括利益　24年9月期第2四半期　△94百万円　(―%)　23年9月期第2四半期　△224百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第2四半期	△4.05	―
23年9月期第2四半期	△9.90	―

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期第2四半期	8,756	867	9.9	36.65
23年9月期	10,243	961	9.4	40.66

(参考) 自己資本　24年9月期第2四半期　865百万円　23年9月期　960百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	―	0.00	―	0.00	0.00
24年9月期	―	0.00			
24年9月期(予想)			―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,400	16.1	310	△13.7	130	22.0	130	4.8	5.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期2Q	23,620,004 株	23年9月期	23,620,004 株
② 期末自己株式数	24年9月期2Q	― 株	23年9月期	― 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年9月期2Q	23,620,004 株	23年9月期2Q	22,536,502 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 4
４．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）セグメント情報等 …… 10
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11
（７）重要な後発事象 …… 11
５．補足情報 …… 11
（１）生産、受注及び販売の状況 …… 11
（２）設備投資、減価償却費、研究開発費の推移 …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年３月に発生した東日本大震災の発生により国内景気は大きく影響を受けたものの、企業活動の早期再開によりサプライチェーンの立て直しや様々な政策効果により、緩やかに持ち直しの動きを見せております。しかしながら、欧州諸国の債務問題による金融不安、それに伴う円の高止まり及び国内での原発事故による電力供給懸念など、依然として不透明な状況にあります。

当社グループが属する不動産業界におきましては、分譲マンション市場では、フラット35Sの優遇金利、住宅エコポイントの再開等により、首都圏の分譲マンション需給の指標である契約率70.0％を７ヶ月連続で上回る※1など底堅い需要が見られます。一方、収益不動産市場では、都心５区のオフィス空室率が9.0％超※2の高い割合で推移するなど、低調な状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは、新中期経営計画である「Growing Up 2015」の最重要項目である［分譲マンション開発事業への経営資源の集中］に注力しております。当第２四半期連結累計期間では、「アスコットパーク東日本橋」の竣工引渡、「アスコットパーク日本橋人形町アトリエ」の販売開始（契約率94.4％※3）及び共同事業による分譲マンションの開発を推進しております。さらに、前連結会計年度より「不動産コンサルティング」及び「不動産仲介」について業務強化を図っており、前年同期と比較して収益寄与度は高まっております。

この結果、当社グループの当第２四半期連結累計期間における経営成績は、売上高1,908百万円（前年同期比：1,745百万円増）、営業利益８百万円（前年同期：営業損失88百万円）、経常損失94百万円（前年同期：経常損失220百万円）、四半期純損失95百万円（前年同期：四半期純損失223百万円）となりました。

※1 民間調査機関調べ
※2 民間調査機関調べ
※3 決算短信発表日現在

セグメントの業績の概要は、以下のとおりであります。なお、各セグメントの売上高の金額は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めない数値を記載しております。

なお、第１四半期連結累計期間より、従来のセグメント分類をより明確にする目的で「収益不動産開発事業」「ソリューション事業」及び「その他事業」の一部を統合し、「不動産ソリューション事業」と名称を変更しております。

（分譲マンション開発事業）

当第２四半期連結累計期間における分譲マンション開発事業の売上高は1,622百万円（前年同期比：1,622百万円増）、営業利益は17百万円（前年同期：営業損失20百万円）となりました。

平成23年11月に「アスコットパーク東日本橋」の引渡、引渡に伴う手数料収入等が主な売上高となりました。

また、開発プロジェクトである「アスコットパーク日本橋人形町アトリエ」は、平成24年３月に販売開始をし、決算短信発表日現在での契約率は94.4％となっております。

（不動産ソリューション事業）

当第２四半期連結累計期間における不動産ソリューション事業の売上高は280百万円（前年同期比：120百万円増）、営業利益は78百万円（前年同期：営業利益33百万円）となりました。当社グループの不動産ソリューション事業は、「収益不動産開発」「ソリューション」等に区分されており、その売上高及び営業利益は次のとおりであります。

収益不動産開発

収益不動産開発におきましては、当社保有物件において、借主からの賃料の収入が主な売上高となりました。

当第２四半期連結累計期間における売上高は115百万円（前年同期比：56百万円増）、営業利益は33百万円（前年同期：営業損失８百万円）となりました。

テナント誘致におけるリーシング活動を強化した結果、前年同期と比較して大幅に収益は改善されております。

ソリューション

ソリューションにおきましては、当社保有物件において、借主からの賃料の収入が主な売上高となりました。

当第２四半期連結累計期間における売上高は59百万円（前年同期比：29百万円減）、営業利益は20百万円（前年同期：営業利益44百万円）となりました。

前連結会計年度において、ソリューション１物件を売却しており、前年同期と比較して収益は減少しております。

不動産コンサルティング、不動産仲介

不動産コンサルティング及び不動産仲介におきましては、前連結会計年度より当社グループの新たな収益源として業務強化しており、不動産取引に係る仲介業務収入が主な売上高となりました。

当第２四半期連結累計期間における売上高は104百万円（前年同期比：93百万円増）、営業利益は25百万円（前年同期：営業損失２百万円）となりました。

（その他事業）

当第２四半期連結累計期間におけるその他事業の売上高は５百万円（前年同期比：２百万円増）、営業利益は０百万円（前年同期：営業損失７百万円）となりました。当社グループが出資している不動産ファンドの損益のうち、当社グループに帰属する持分相当額が主な売上高となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

① 資産

当第２四半期連結会計期間末の総資産は8,756百万円（前連結会計年度末：10,243百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,487百万円の減少となりました。

流動資産は7,640百万円（前連結会計年度末：9,127百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,486百万円の減少となりました。主な要因として、分譲マンション開発事業１物件の引渡完了等に伴い、「たな卸資産残高」が7,308百万円（前連結会計年度末：8,347百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,039百万円減少したこと、開発プロジェクトに係る建築費等の支払、有利子負債の約定ならびに内入返済により「現金及び預金」が412百万円減少したこと等によります。

固定資産は1,115百万円（前連結会計年度末：1,116百万円）となり、前連結会計年度末と比較して１百万円の減少となりました。

② 負債

当第２四半期連結会計期間末の負債は7,889百万円（前連結会計年度末：9,282百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,392百万円の減少となりました。

流動負債は6,818百万円（前連結会計年度末：8,299百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,481百万円の減少となりました。主な要因として、プロジェクト推進による建築費等の開発費用及び分譲マンション開発事業１物件の竣工引渡に伴う建築費等の支払により「買掛金」が283百万円減少したこと、分譲マンション開発事業１物件の竣工引渡によるプロジェクト融資の返済等により、「１年内返済予定の長期借入金」が897百万円減少したこと等によります。

固定負債は1,071百万円（前連結会計年度末：982百万円）となり、前連結会計年度末と比較して88百万円の増加となりました。主な要因として、当社保有物件の賃貸稼働率上昇に伴い借主からの預り保証金が増加したこと等によります。

③ 純資産

当第２四半期連結会計期間末の純資産は867百万円（前連結会計年度末：961百万円）となり、前連結会計年度末と比較して94百万円の減少となりました。主な要因として、四半期純損失の計上により「利益剰余金」が95百万円減少したこと等によります。

④ キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により526百万円の収入、投資活動により108百万円の収入、財務活動により936百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の増減額は301百万円減少し、現金及び現金同等物の四半期末残高は238百万円（前年同期：141百万円）となりました。

当第２四半期連結累計期間における各活動別の主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、526百万円の収入（前年同期：271百万円の支出）となりました。主な要因として、「税金等調整前四半期純損失」が94百万円、開発プロジェクト推進による建築費等の支払により「仕入債務の増減額」が283百万円減少したものの、分譲マンション開発事業１物件の引渡等により、「たな卸資産の増減額」が1,013百万円減少したこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、108百万円の収入（前年同期：１百万円の収入）となりました。主な要因として、「定期預金の払戻による収入」が110百万円増加したこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、936百万円の支出（前年同期：229百万円の収入）となりました。主な要因として、プロジェクト融資の契約変更に伴い「長期借入れによる収入」が165百万円増加したものの、分譲マンション開発事業１物件の引渡に伴うプロジェクト融資の返済等により「長期借入金の返済による支出」が1,036百万円減少したこと等によります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成23年10月28日に発表いたしました平成24年９月期第２四半期連結累計期間の業績予想を修正しております。

通期の業績予想につきましては、通期までに計画している収益不動産開発２物件の売却が、計画のとおり売却実現できると判断していること、不動産ソリューション事業の不動産仲介業務収入等が、第２四半期連結累計期間までの未達分を含め計画のとおり計上される見込みであること、販売管理費における経常経費のさらなるコスト削減の実行により、平成23年10月28日発表の通期業績予想を据え置くものとし、修正を行っておりません。

詳細につきましては、平成24年４月11日に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日における予想を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる場合があります。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	652,546	240,338
売掛金	36,390	36,228
販売用不動産	5,220,438	5,153,990
仕掛販売用不動産	3,127,188	2,154,217
貯蔵品	420	398
その他	91,341	55,742
貸倒引当金	△1,202	△303
流動資産合計	9,127,122	7,640,612
固定資産		
有形固定資産	758,603	754,507
無形固定資産		
その他	3,422	2,913
無形固定資産合計	3,422	2,913
投資その他の資産	354,825	358,333
固定資産合計	1,116,851	1,115,753
資産合計	10,243,974	8,756,366
負債の部		
流動負債		
買掛金	365,511	82,148
短期借入金	330,000	265,000
1年内返済予定の長期借入金	7,176,831	6,279,004
未払法人税等	4,215	3,527
賞与引当金	2,754	4,153
災害損失引当金	11,500	2,247
その他	408,788	181,940
流動負債合計	8,299,601	6,818,023
固定負債		
長期借入金	890,963	917,571
その他	91,599	153,642
固定負債合計	982,563	1,071,214
負債合計	9,282,164	7,889,237

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,434,611	1,434,611
資本剰余金	1,134,408	1,134,408
利益剰余金	△1,598,442	△1,694,122
株主資本合計	970,576	874,896
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△10,117	△9,260
その他の包括利益累計額合計	△10,117	△9,260
新株予約権	1,350	1,350
少数株主持分	－	142
純資産合計	961,810	867,128
負債純資産合計	10,243,974	8,756,366

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成23年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	163,406	1,908,617
売上原価	73,533	1,639,839
売上総利益	89,873	268,778
販売費及び一般管理費	178,271	260,468
営業利益又は営業損失（△）	△88,397	8,309
営業外収益		
受取利息	50	32
違約金収入	3,000	－
貸倒引当金戻入額	－	898
賞与引当金戻入額	－	705
その他	89	72
営業外収益合計	3,139	1,708
営業外費用		
支払利息	120,617	98,710
その他	14,404	6,123
営業外費用合計	135,021	104,834
経常損失（△）	△220,280	△94,816
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,402	－
特別利益合計	1,402	－
特別損失		
固定資産除却損	46	157
災害損失引当金繰入額	4,000	－
特別損失合計	4,046	157
税金等調整前四半期純損失（△）	△222,924	△94,973
法人税等	565	565
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△223,489	△95,538
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△343	142
四半期純損失（△）	△223,146	△95,680

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成23年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△223,489	△95,538
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,059	856
その他の包括利益合計	△1,059	856
四半期包括利益	△224,548	△94,681
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△224,205	△94,823
少数株主に係る四半期包括利益	△343	142

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成23年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△222,924	△94,973
減価償却費	35,038	34,211
繰延資産償却額	3,817	－
差入保証金償却額	400	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,402	△898
賞与引当金の増減額（△は減少）	386	1,399
災害損失引当金の増減額（△は減少）	4,000	△9,252
受取利息及び受取配当金	△50	△32
支払利息	120,617	98,710
持分法による投資損益（△は益）	3,561	730
固定資産除却損	46	157
売上債権の増減額（△は増加）	805	161
たな卸資産の増減額（△は増加）	△492,531	1,013,022
仕入債務の増減額（△は減少）	344,821	△283,363
その他	64,250	△148,014
小計	△139,163	611,858
利息及び配当金の受取額	50	32
利息の支払額	△119,225	△84,587
法人税等の支払額	△13,115	△1,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	△271,453	526,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,022	△6
定期預金の払戻による収入	－	110,761
有形固定資産の取得による支出	－	△1,700
敷金及び保証金の回収による収入	4,400	－
その他	△214	△407
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,163	108,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	80,000	△65,000
長期借入れによる収入	－	165,000
長期借入金の返済による支出	△47,868	△1,036,218
新株予約権の発行による収入	1,575	－
株式の発行による収入	195,983	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	229,690	△936,218
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△40,598	△301,396
現金及び現金同等物の期首残高	182,311	539,579
現金及び現金同等物の四半期末残高	141,713	238,182

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報等
Ⅰ 前第２四半期連結累計期間（自 平成22年10月１日 至 平成23年３月31日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	不動産開発事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	59,095	88,994	148,089	15,317	163,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	59,095	88,994	148,089	15,317	163,406
セグメント利益又は損失（△）	△28,999	44,513	15,514	△10,035	5,478

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産ファンド及び不動産コンサルティング業務等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	15,514
「その他」の区分の損失	△10,035
全社費用（注）	△93,875
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△88,397

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自 平成23年10月１日 至 平成24年３月31日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	分譲マンション開発事業	不動産ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,622,690	280,101	1,902,791	5,826	1,908,617
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	2,857	2,857
計	1,622,690	280,101	1,902,791	8,683	1,911,475
セグメント利益	17,663	78,842	96,505	2,883	99,388

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産ファンド等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	96,505
「その他」の区分の利益	2,883
全社費用（注）	△91,079
四半期連結損益計算書の営業利益	8,309

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

４．報告セグメントの変更等に関する事項

事業セグメントである、「分譲マンション開発事業」は前連結会計年度より重要性が増したため、報告セグメントとして別掲しております。

また、第１四半期連結累計期間より、当社セグメント分類をより明確にするため「収益不動産開発事業」、「ソリューション事業」及び「その他事業」の一部を統合し、「不動産ソリューション事業」と名称を変更し報告セグメントとして別掲しております。

なお、前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

前第２四半期連結累計期間（自　平成22年10月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	分譲マンション開発事業	不動産ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	－	159,933	159,933	3,473	163,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	－	159,933	159,933	3,473	163,406
セグメント利益又は損失（△）	△20,251	33,401	13,149	△7,671	5,478

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（７）重要な後発事象

該当事項はありません。

５．補足情報

（１）生産、受注及び販売の状況

生産、受注及び販売の状況については、開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（２）設備投資、減価償却費、研究開発費の推移

設備投資、減価償却費、研究開発費の推移については、開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。